

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	コンビニ交付					所管	区民部	
							戸籍住民サービス課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	238	計画事業名	コンビニ交付の導入			
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-2. 行政経営の推進						事業の開始・終了年度
		[小 柱]						[事業開始] 平成 27 年度
		[施 策]						[終了予定] - 年度
	根拠法令等	その他	[法令等名]	東京都台東区印鑑条例 他				
	事業対象	区内に住民登録をしている区民で、利用者用電子証明書を搭載しているマイナンバーカードの交付を受けている者。						
	事業目的	コンビニエンスストアで、住民票の写しや印鑑登録証明書を取得できるようにすることで、区民の利便性の向上を図る。						
	事業内容	コンビニエンスストアに設置された多機能端末から、住民票の写しや印鑑登録証明書のマイナンバーカードを利用した自動交付サービスを行い、区民の利便性向上を図る。						
委託の有無	一部委託	委託内容	コンビニ交付の委託					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	住民票の写しの交付	枚	40,000	-	23	1,943	
		印鑑登録証明書の交付	枚	48,000	-	21	1,094	
	成果指標	住民票の写しの自動交付機との交付割合	%	90.0	-	0.1	4.4	
		印鑑登録証明書の自動交付機との交付割合	%	90.0	-	0	2.1	
	決算額 (単位：千円)				-	41,510	5,373	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			-	8,020	11,597	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			-	35,304	374	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			-	6,027	5,000	
		総経費			-	49,351	16,971	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			-	46,512	16,971	
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			-	3	0			
一般財源（区負担額）			-	3,016	0			
前回評価から改善した事項	自動交付機廃止の周知に努めると同時に、マイナンバーカードの申請勧奨を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	住民票の写しや印鑑登録証明書は非常に多くの枚数を発行しており、交付方法の選択肢を増し、区民ニーズに対応する意義は大きい。					
	効率性	3	コンビニエンスストアの既存のマルチコピー機を使用しているため、費用を抑えることができる。また、コンビニエンスストアの利用が増えることで、窓口の事務負担軽減につながる。					
	手段の適切性	3	全国のコンビニエンスストアにて6時30分から23時まで受け取ることができ、窓口や自動交付機よりもサービスが拡充している。					
	目的達成度	2	システム障害でマイナンバーカードの交付が滞留した影響もあり、コンビニ交付の利用者が伸びていない。					
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）					評価結果	今後の方向性	維持	
国はコンビニ交付を推進しており、実施自治体が増えている。台東区では平成30年5月に自動交付機が廃止となるため、土日夜間の利用者等コンビニ交付のニーズは高まっており、引き続き実施していく。								
						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		